

経営比較分析表（令和5年度決算）

岐阜県 山県市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A6	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	81.49	83.27	2,420	

人口（人）	面積（km ² ）	人口密度（人/km ² ）
25,233	221.98	113.67
現在給水人口（人）	給水区域面積（km ² ）	給水人口密度（人/km ² ）
20,877	197.21	105.86

グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和5年度全国平均

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は、令和3年度から減少し、赤字経営が続いている。動力費などの物価高騰、漏水による修繕など費用が経営状態を圧迫している。令和6年度から料金改定をし、経営改善を図っていくが費用の削減、施設の統廃合などを検討し、経営改善に努める必要がある。

③流動比率は、昨年度からさらに減少する結果となった。令和6年度は料金改定を行うことから改善の見込みはあるが、収支バランスを注視し、更新等の財源の確保に努める必要があると考える。

④企業債残高対給水収益比率は、類似団体平均値を上回る数値となったが料金改定行い比率は緩和することが予測できる。更新工事費等の捻出の為、資金のバランスを注視しつつ借入も検討していく必要がある。

⑤料金回収率は、前年度から低下、類似団体平均値を大きく下回り原価割れが続いている。料金改定を行い、改善の見込みであるが、経費削減等を行い、財源の確保に努める必要がある。

⑥給水原価は、類似団体平均値を下回っているものの、前年度と比較すると増加している。動力費などの物価高騰・漏水による修繕費の増加等が要因であり、費用削減及び布設替等を計画的に行い改善に努める。

⑦施設利用率は、全体的に見て類似団体平均値より高い数値を計上しているが、年々減少傾向にある。人口減少に伴い利用率も減少していると判断。また地区ごとによっては利用率に差が出ているのが現状であり更なる利用率向上の為に施設の統廃合を検討していく必要がある。

⑧有収率は、年々減少傾向にあり、類似団体平均値を大きく下回る。漏水修繕、布設替工事を行うも、老朽化の速度に追いついておらず、漏水箇所の増加が有収率を下げる結果となった。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産償却率は類似団体平均値を下回っているものの年々増加傾向にある。現状は良好であるものの、老朽化は進行しており、計画的な更新工事及び長寿化を図る必要がある。

②管路経年化率は、類似団体平均値を下回っているものの増加傾向にある。計画的な更新工事が必要であると考え。

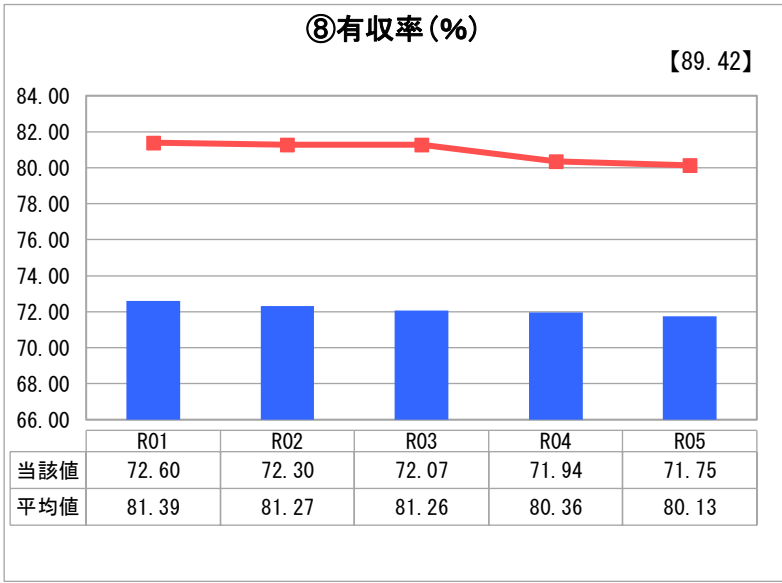
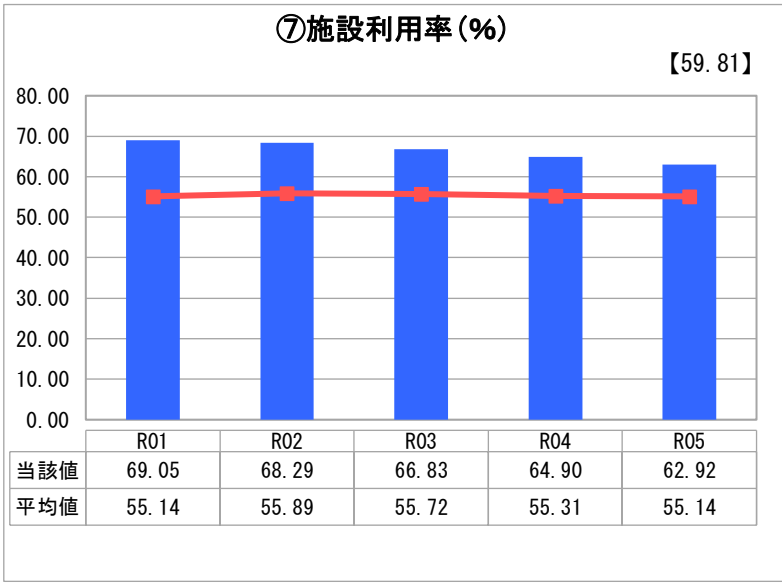
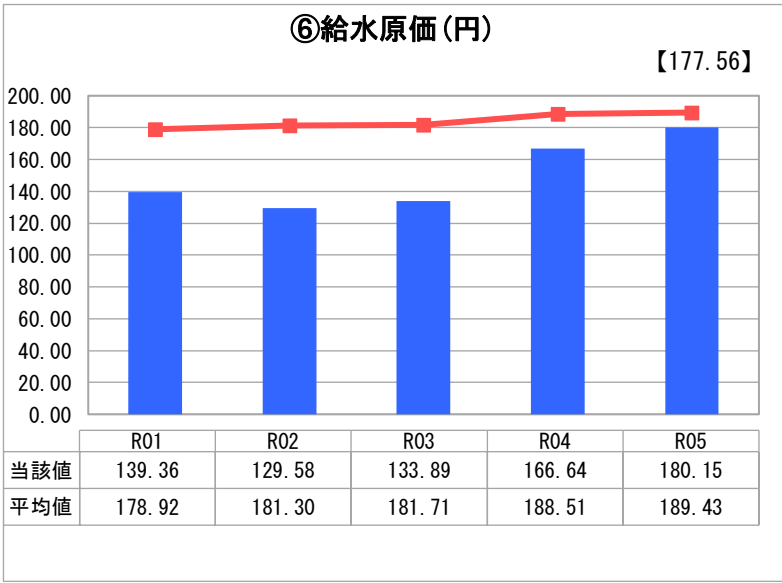
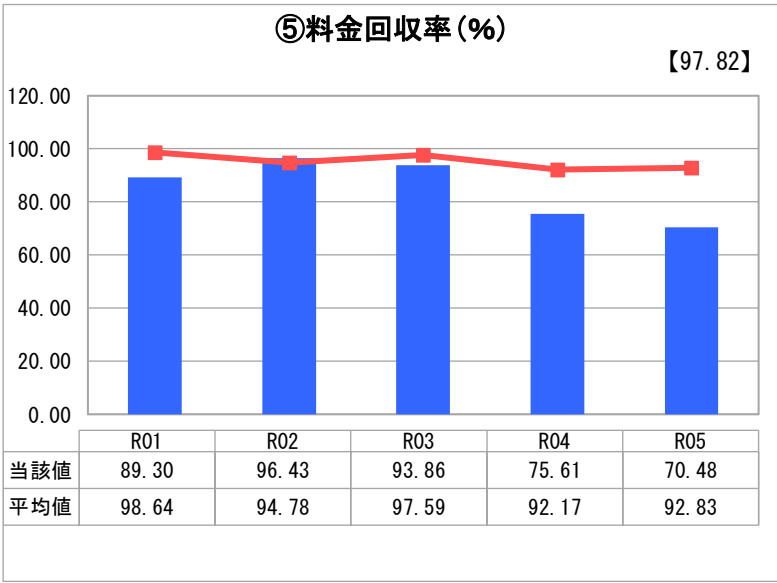
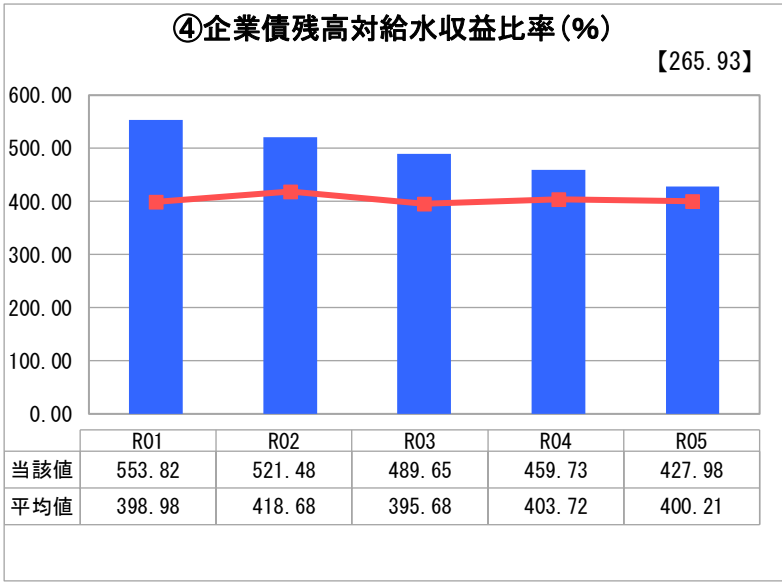
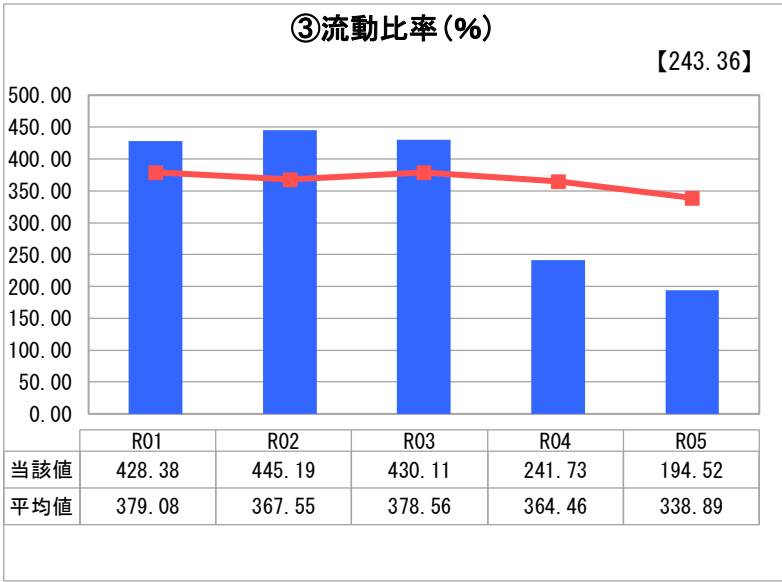
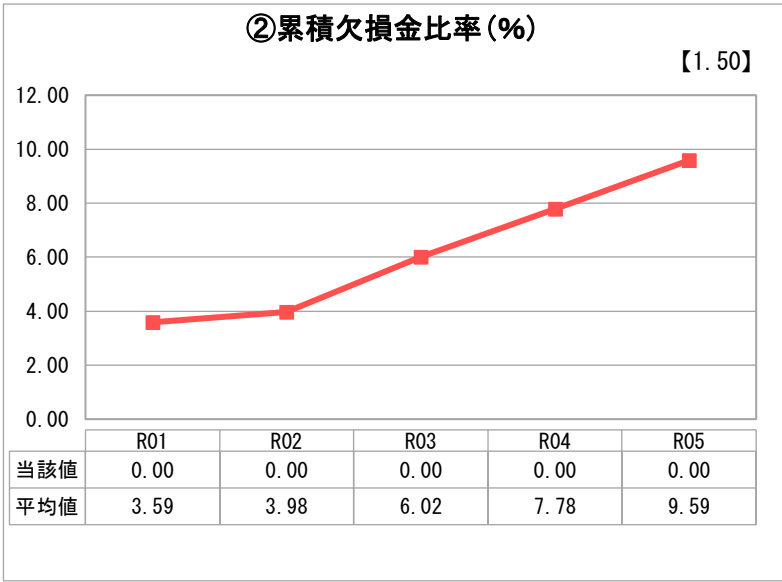
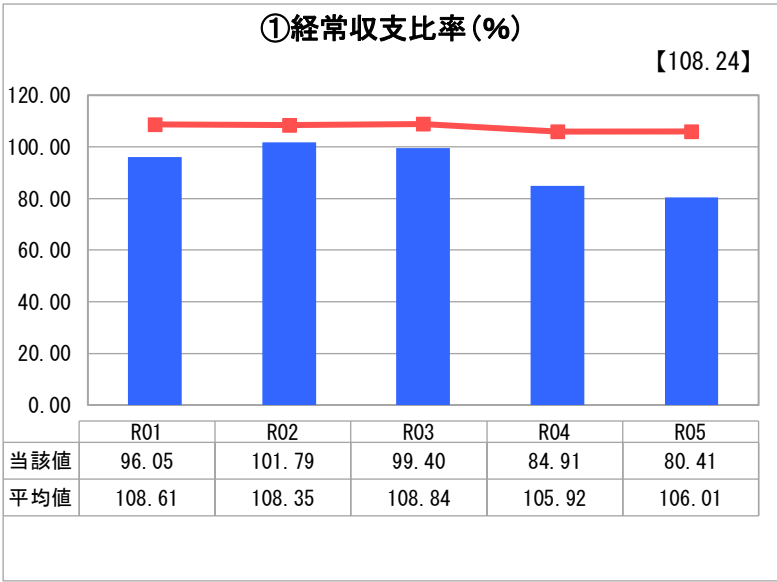
③管路更新率は、前年に対しほぼ横ばいであり、類似団体平均値を下回る結果となった。管路経年化率の増加値に対して更新率が追いついていないため計画的に更新を行っていき、管路経年化率及び管路更新率のバランスを図る必要がある。

全体総括

経常収支比率が100%を下回り、赤字を計上した。流動比率・料金回収率も減少しており給水収益での経営が賸えていない状況である。しかし令和6年に料金改定を行い改善の見込みがあり、収入と費用のバランスを考慮し経営改善を図る。また施設の統廃合等の抜本的な経営改善が必要であると考え。

有形固定資産減価償却率は現状では良好であるも、年々増加傾向しており、管路経年化率も増加している。今後更に有形固定資産減価償却率が増加すると考えられるため管路経年化率のペースを注視しつつ、計画的な更新工事を行い有収率の向上を計り、上水道事業が安定かつ健全な経営を実施できるよう取組む必要がある。

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況

